

2023/3/22 日本物理学会春季大会
理事会(研究環境検討委員会)企画シンポジウム

日本の研究力と研究の多様性 ～現状分析から研究力強化を考える～

<はじめに>

日本物理学会会長・大阪大学名誉教授
田島節子

本シンポジウムの背景

過去30年間の高等教育行政

1990年代 大学院重点化・ポスドク1万人計画

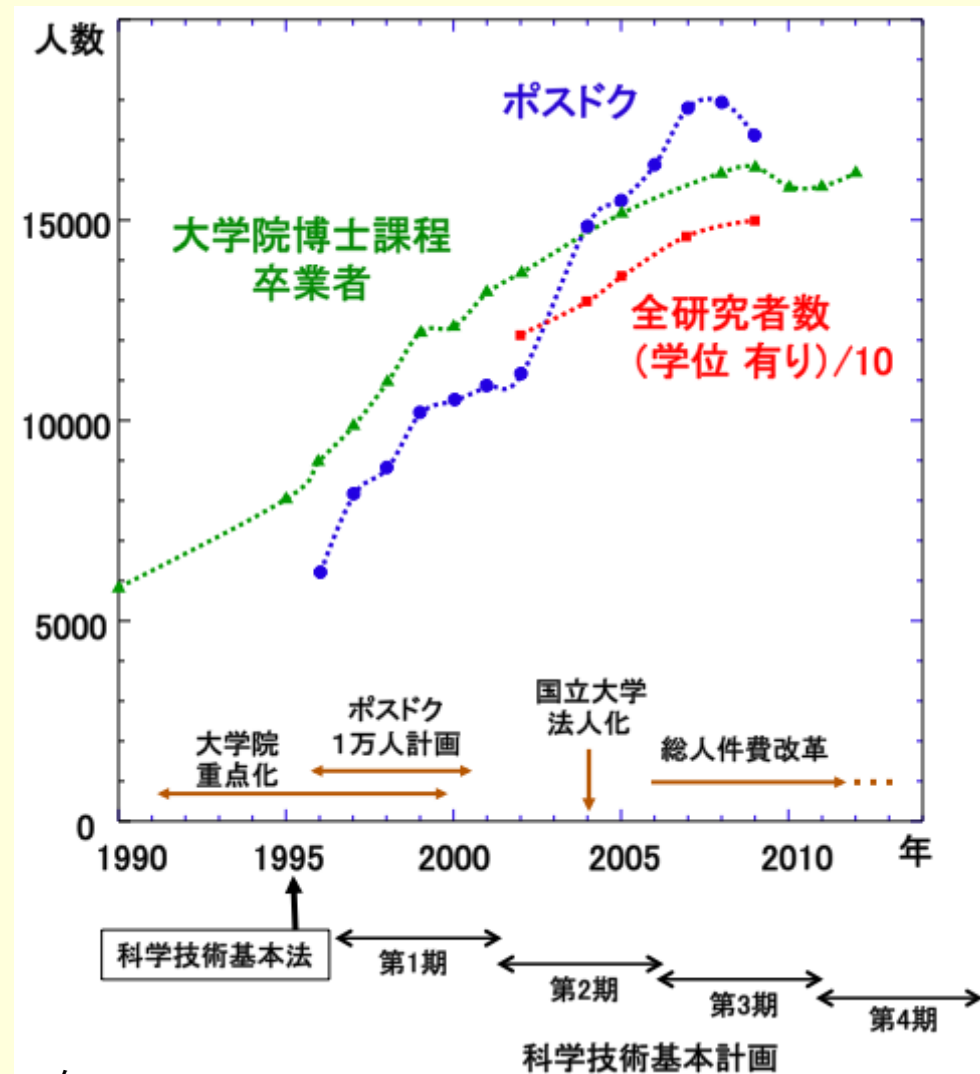
2000年代 **国立大学法人化**
大学のシステム改革

・
・
・

至上命題：国家公務員の数減らすこと

- ・国鉄の民営化
- ・郵政の民営化
- ・国立大学や国立研究所の法人化

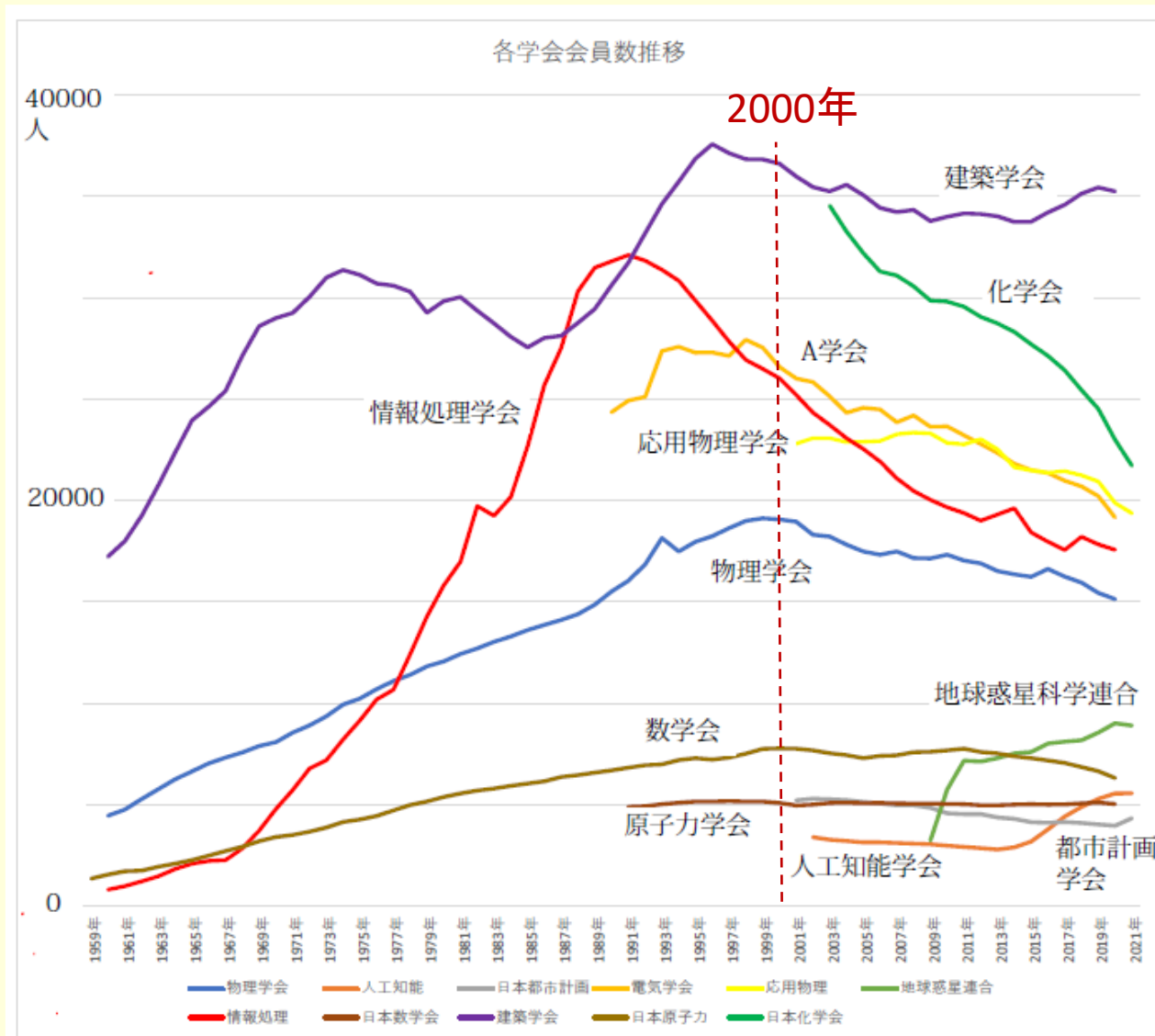
営利企業とは異なる国立大学の民営化
運営費交付金を介した強制的な組織スリム化圧力
→ “お金も時間もない”状態へ
格差の拡大



2014年

日本学術会議提言「物性物理学・一般物理学の更なる発展のために」より

学協会の会員数の変化



2021年調査 by 物理学会：
会員数5000人以上の大規模学協会を対象

多くの理工系学協会の会員が
2000年前後から会員数を減らしている。

国内の研究者総数が減っている？

考えられる理由
(毎年の入会者数に変化はない・・・)

- ・大学の教員ポストの減少
- ・企業での研究環境の変化
- ・高齢会員退会者数の増加？

研究者が抱える問題について様々な視点から考える

- 学術雑誌問題 <工藤、石田>
- 科研費配分の問題(日本物理学会研究環境検討委員会の活動) <笹尾、野尻>
- 日本学術会議第3部物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会からの提言 <伊藤>
- 内閣府からの審議依頼に対する日本学術会議課題別委員会
「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」の回答 <山口>